

少人数学級は市民みんなの願い

子ども達に少人数学級をプレゼントしよう

子どもたちの学び、心のケア、安全を保障し、新型コロナ感染から子どもと教員の健康と命を守る、2つの観点から少人数学級は必要です。

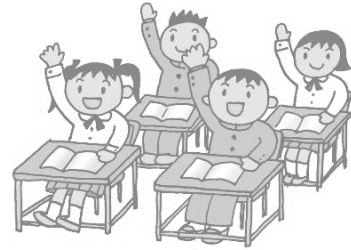
「国の責任による『20人学級』を展望した少人数学級の前進の意見書の採択を求める陳情」が不採択となりました。自民・公明の議員は陳情に反対し、その理由は、教員確保と財源確保考えると20人程度の授業は緊急にはできないというものでした。

少人数学級は長年に渡る市民運動がありました。少人数学級は、子どもたちがさらされている「教室へのつめこみ・学習内容のつめこみ」の解消にも必要です。コロナによる分散登校の経験から、少人数学級の大切さが世論として広がり、文科省も少人数学級の必要性を認めました。21年度から5年間かけて小学校のみ毎年1学年ずつ35人学級へ移行する予定です。「少人数学級にしたら点数が上がるのか。その根拠を示せ」という財務省の妨害を乗り越えたものです。

日本にある「米軍基地」の学校は小1～3年は18人、小4以上は24人と少人数学級です(財源は私達の税金)。米軍基地で出来ていることが日本でできないはずがありません。

私たち議員の役割は市民の願いを実現させること。

20人程度の少人数学級を進めるべきです。



憲法論議よりも 憲法を活かしコロナへの適切な対応を！

「国会の憲法審査会で憲法論議を進めてほしい」という市議会としての意見書(国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書)が可決されました。意見書を提案した議員は「議論は大いに進めるべき」「改正が前提ではない」と主張していますが、「憲法審査会での論議」は憲法改定が前提。

そして、憲法審査会は、憲法を大幅に改定しようとしている自民党が設置を進めたものです。さらに今回の意見書は、自民党の元都議会議員が出した陳情「国会における憲法論議の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書提出に関する陳情書」の採択がきっかけです。改憲の思惑が透けて見えます。

自民党の改憲草案に明記される「国防軍」や天皇を「国家元帥」とすること、内閣に強力な権限を与え、国民の自由を縛る「緊急事態条項」は、強権的な国家像を示したとんでもないものです。政府与党が強行してきた安保法制、辺野古の新基地建設、原発再稼働のように、一旦議論のテーブルに乗せてしまうと、数の力で強引に改憲発議に持ち込もうとする事は明らかです。



コロナ禍の下、必要なのは憲法にある「基本的人権を尊重すること」「最低限の生活を保障すること」「だれもが等しく学ぶこと」「人間らしく働くこと」を、憲法通りに行うことです。憲法論議を進める意見書の採択にはとても賛同できません。

日本共産党市議団のコロナ緊急要望 12/23

【PCR検査の拡充】

- ・感染状況、検査実施状況について東村山市医師会と情報共有を
- ・発熱外来と治療できる検査所の設置
- ・東京都に対して教育・医療・保育の各施設利用者と職員に対する定期的な社会的検査の要請

【感染者と家族への支援】

- ・安心して療養できるような経済的支援、一時預かり保育などの支援体制

【中小事業者への支援】

- ・企業・農業者応援金の速やかな給付
- ・持続化給付金や企業等協力金を受け取った事業者にも市の独自支援

市が市内事業者の調査を開始。アンケートの分析と対策が急務！

【市民や市内事業者の調査】

- ・早急に市民や市内事業者の実態把握

【市税】

- ・収入状況に応じた税の減免を含め、暮らしに影響が出ている市民の税負担の軽減策

【年末の市役所窓口開設】

- ・コロナ長期化の影響で生活に困っている市民にすぐに対応するためにほっとシティ・生活福祉課など相談窓口を閉めない

【コロナ対策地方創生臨時交付金の予算組み換え】

- ・見込みに達していない事業の予算を見直し、中小企業支援、失業者支援、特別定額給付金が支給対象から外れた新生児への給付

※コロナ緊急要望の提出は、3人以上の会派しか参加できない「代表者会議」で決定。ひとり会派には議会として要望することを知らされず、提出した事実のみが後から伝えられました。ひとり会派を排除する対応は問題です。

12月議会で分かったコロナの実態

・住居確保給付金(4月以降) 151件
※リーマンショックの打撃を受けた2010年の申請件数145件を上回る申請数に。

・東村山企業・農業者応援金の申請件数
企業160件/農業0件
企業1473件、農業141件見込みで予算計上(予算額は企業・農業合計11億800万円)
見込みのわずか1割しか活用されず。

・持続化給付金 ?件 市として把握せず

コロナ特例で減免が決まった件数

- ・国保税 339件
- ・後期高齢者医療保険料 18件
- ・介護保険料 105件

3月31日まで申請受付中(1/20時点)

対象となる方はぜひ申請を！

分からない方ご相談下さい。

国会報告 ①

雇用調整助成金の拡充を実現！
再度の「緊急事態宣言」の発出で、暮らしに大きな影響が出ています。
前回の「緊急事態宣言」時、飲食チェーン店などで働くシフト制勤務・非正規雇用の方々に必要な支援がとぎまぎませんでした。当時、中小企業以外は、雇用調整助成金の助成率は休業手当の75%で持ち出しがあり、非正規の休業手当を支払わない大企業が續出しました。一方、労働者が直接政府に休業支援金を申請する制度も、対象は中小企業で働く方に限定されました。その結果、休業手当も休業支援金も手にできず、生活に窮する方から多くの相談が寄せられ、昨年は何度も国会で改善を迫りました。

市民と野党の共同代表 宮本徹 衆院議員 宮本 徹

1月4日、営業時間短縮の協力を要請するにあたり、飲食店等については事業規模を問わず雇用調整助成金の助成率をすること、休業支援金を対象拡大することを田村厚労大臣に直接要請し、大臣から「検討したい」との回答を得ました。
1月8日、雇用調整助成金の100%助成の対象を、時短営業の要請を受けた飲食店等への拡大が決定。あらためて田村大臣に、非正規雇用の方の雇用維持、休業手当の支払いを業界へ働きかけること、休業支援金の対象者を拡大を要請しました。
コロナ禍のもと政治が果たすべき役割は専門家の科学的知見をふまえて、感染拡大を抑制して命を守ること、感染防止で影響を受ける国民の暮らしを守り誰ひとり取り残さず支援し抜くことです。明日の暮らしに希望が持てる政治を一緒に作りましょう。



12月議会の一般質問

さとう直子	○障害のある人々のいきがい・働きがいを求めて ○ゆき届いた介護で住み慣れた地域で安心して暮らすために
渡辺みのる	○核兵器禁止条約発効に向けて、市としての意思表示を ○長引くコロナ禍への対応について
山田たか子	○子どもと保護者の不安に応える相談体制の強化を ○コロナ禍における災害対応について
浅見みどり	○国保の多子減免について ○保育所の入園・転園について ○学校予算の増額、エアコン・トイレ等学校施設整備を進め教育環境の改善を
山口みよ	○性教育を義務教育で ○高齢者の見守り